



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月16日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)マヘンドラ・ネギ (TEL)03-5334-4899
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	131,936	6.1	34,360	10.9	35,138	3.1	24,651	15.0
27年12月期	124,317	7.9	30,976	△8.0	34,071	△5.3	21,435	△3.9

(注) 包括利益 28年12月期 21,773百万円(36.8%) 27年12月期 15,920百万円(△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	179.63	178.80	15.3	11.7	26.0
27年12月期	157.71	156.35	13.9	11.9	24.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 390百万円 27年12月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	308,537	166,471	53.4	1,202.12
27年12月期	290,520	159,693	54.4	1,154.06

(参考) 自己資本 28年12月期 164,861百万円 27年12月期 158,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	33,510	12,925	△15,050	102,375
27年12月期	30,490	△4,926	△9,321	70,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	15,060	69.7	9.7
28年12月期	—	0.00	—	141.00	141.00	19,337	78.5	12.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の期末および年間の配当については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	147,300	11.6	37,500	9.1	37,700	7.3	24,600	△0.2

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類の「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	140,293,004株	27年12月期	140,293,004株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,150,874株	27年12月期	3,378,224株
③ 期中平均株式数	28年12月期	137,235,128株	27年12月期	135,915,661株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	56,239	5.3	17,786	5.8	18,530	0.6	12,033	20.6
27年12月期	53,405	1.2	16,808	△11.7	18,416	△6.6	9,981	△9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	87.68		87.28					
27年12月期	73.44		72.80					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	163,147	83,754	50.4	599.00
27年12月期	162,934	87,228	52.5	624.82

(参考) 自己資本 28年12月期 82,148百万円 27年12月期 85,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(未適用の会計基準等)	28
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43

6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(会計方針の変更)	49
7. その他	50
(1) 役員の変動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年 12月期	131,936	34,360	35,138	35,719	24,651
平成27年 12月期	124,317	30,976	34,071	34,037	21,435
増減率(%)	6.1%	10.9%	3.1%	4.9%	15.0%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成28年12月期	平成27年12月期	増減率
日本	56,179	52,599	6.8%
北米地域	34,853	29,325	18.8%
欧州地域	21,490	21,151	1.6%
アジア・パシフィック地域	15,891	17,913	-11.3%
中南米地域	3,522	3,327	5.9%
合計	131,936	124,317	6.1%

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)における世界経済は、年内の利上げに踏み切り、年末に向け景気の押し上げ感を見せた米国経済の動向をはじめ、穏やかな回復基調が続いているものの英国のEU離脱手続きの行方等、今後続く政治イベントの影響による懸念がぬぐえない欧州経済、景気の再減速が懸念される中国をはじめとする新興国経済など、世界経済は年後半に向け期待だけではなく様々なリスクが台頭する中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の米国経済をはじめとする世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念を払拭できないまま推移いたしました。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しております。一方、世界のパソコン出荷台数は5年連続して前年実績を下回っておりますが、地域によって減速度合にばらつきが見られる他、法人向けではシステムのアップデートによる買い替え、個人向けではスマートフォンやタブレットの減速などの影響がPC需要の改善につながるのではないかと期待されています。国内ではIT予算の増額を検討する企業が増加しており、クラウドの導入は今後益々拡大すると見られる中、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などの新分野も今後の投資項目に浮上してきております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、特定の企業や国家機関などを狙ったサイバー攻撃やそれらによる企業の顧客情報、個人のプライベート情報の漏洩、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアなどが国内外を問わず横行しました。今後は、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバーテロ攻撃、国内においてはマイナンバー導入に伴う国民レベルでの個人情報漏洩などが懸念され、セキュリティの需要がより高まっていくことが想定されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

日本地域につきましては、標的型攻撃対策関連ビジネス並びに中小企業向け総合アプライアンス製品が力強い成長を見せ、クラウド関連ビジネスと共に企業向けビジネスを牽引しました。個人向けビジネスにおきましても増収を維持しました。その結果、同地域の当連結会計年度の売上高は56,179百万円(前年同期比6.8%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などによる減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスは事業譲り受けが完了したTippingPointの貢献が次第に大きくなりつつある中、円高の影響を受けたものの、同地域の当連結会計年度の売上高は34,853百万円(前年同期比18.8%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、現地通貨ベースではクラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスが伸長し、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大し、企業向けビジネスが同地域の売上を牽引しました。その結果、円高の影響を大きく受けたものの同地域の当連結会計年度の売上高は21,490百万円(前年同期比1.6%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、標的型攻撃対策関連ビジネスやクラウド関連ビジネスが企業向けビジネスを牽引しましたが、平成27年11月に譲渡した中国ビジネスの減少及び円高の影響を大きく受けました。その結果、同地域の当連結会計年度の売上高は15,891百万円(前年同期比11.3%減)と減収となりました。

中南米地域につきましては、円高の影響を大きく受けたものの標的型攻撃対策関連ビジネスを中心に大きな伸びを示し、従来型セキュリティと共に同地域の企業向けビジネスを牽引しました。その結果、同地域の当連結会計年度の売上高は3,522百万円(前年同期比5.9%増)と増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は131,936百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

一方費用につきましては、自社株連動型報酬によるコストが大幅に減少したものの、事業譲り受けが完了したTippingPointに関連する償却費や人件費が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期と比べ増加の97,576百万円(前年同期比4.5%増)となり、当連結会計年度の営業利益は34,360百万円(前年同期比10.9%増)と増益となりました。また、当連結会計年度の経常利益は有価証券売却益が前年同期に比べ減少したこと等により営業利益の増益幅より減少し35,138百万円(前年同期比3.1%増)となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は各種税額控除の適用もあり24,651百万円(前年同期比15.0%増)と、それぞれ増益となりました。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本は前年同期比5%程度の増収、北米地域は前年同期比30%程度の増収、欧州地域は前年同期比5%程度の増収を見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

平成29年12月期通期業績見通し(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結売上高	147,300百万円
連結営業利益	37,500百万円
連結経常利益	37,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	24,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	120円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は84,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,671百万円増加いたしました。

また、投資有価証券及び有価証券等が大幅に減少したものの、TippingPointを買収したことにより、のれんを主として無形固定資産が大幅に増加したことにより、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18,016百万円

増加の308,537百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ11,238百万円増加の142,065百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定等が減少したものの、利益剰余金が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,777百万円増加の166,471百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成27年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,510	30,490	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,925	△4,926	17,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,050	△9,321	△5,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	△4,226	4,538
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	31,697	12,015	19,681
現金及び現金同等物の期首残高	70,678	58,662	12,015
現金及び現金同等物の期末残高	102,375	70,678	31,697

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,020百万円増加して33,510百万円のプラスとなりました。これは主に、のれん償却額が増加したこと及び繰延収益の増加によりキャッシュフローが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して17,852百万円支出が減少して12,925百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入が減少したこと及び事業譲受のための支払いを行ったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,729百万円支出が増加し、15,050百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は、自己株式の処分による収入が減少したこと及び前連結会計年度において行われなかった自己株式の取得が当連結会計年度では行われたことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は102,375百万円となり、前連結会計年度に比べ31,697百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	49.9	53.6	53.8	54.4	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.8	189.8	160.8	232.3	184.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,300.7	4,845.8	1,872.1	5,624.3	5,415.2

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースの純利益に基づいた配当を行っていきたいと考えております。

当社の配当政策の基本方針といたしましては、会計上の親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「連結純利益」）をベースとした配当性向70%を目処として期末配当を行いたいと考えておりますが、平成28年に行ったTippingPoint事業の譲り受けに係るのれん等償却費用の計上により、現金流出を伴わない当該償却費用が「連結純利益」を減少させ、支払配当額に与える影響を鑑み、当期の期末配当以降の配当方針といたしましては、下記算式のとおり、「連結純利益」に当該償却費用により減少する「連結純利益」影響額（のれん等償却額の税務上損金算入額考慮後）を足し戻した金額ベースの配当性向70%を目処としたいと考えております。

$$\left(\text{「連結純利益」} + \text{TippingPoint事業譲り受けに係る償却による「連結純利益」影響分} \right) \times 70\%$$

当連結会計年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益24,651百万円の78.4%(総額ベース)に当たる19,337百万円（1株につき141円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害を与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で自らの製品にウイルス対策やコンピュータセキュリティ機能を付加し販売するなど競争環境が大きく変化する可能性があります。たとえこのような主要ベンダの同機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性があります。

現在、大手ソフトベンダやハードウェアベンダなどはいくつかのセキュリティ関連ベンダを買収し、当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界に既に参入しております。今後更なるウイルス対策やコンピュータセキュリティの機能がこれら競合の製品やサービス等に組み込まれた場合には、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 当社グループは連結売上をほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループは連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品、サービスに関わる技術の変化や当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社グループにおける各種製品及びサービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの財政状態、経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

3. 技術革新により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているコンピュータセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザーニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社グループにとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れた製品及びサービスを開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法や技術などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

4. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社グループが製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社グループの期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない場合には、当社グループは新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社グループ製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代わりの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により、機会損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするコンピュータセキュリティ事業に集中しております。従いまして、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。このような戦略的提携を通じて製品、サービスの提供を行う場合、当社グループは多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

6. コンピュータセキュリティ機能が無償提供するベンダがマーケットシェアを大きく増やす可能性について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、既存の競合相手をはじめ各種ソフトウェア及びハードウェアの主要ベンダなどが、無償または非常に低い価格で単体製品または自らの製品にウイルス対策などのコンピュータセキュリティ機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのコンピュータセキュリティ機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めてそれらの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性や、当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

7. 当社グループの競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界には、従来より相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が存在しており、その大きな経営資源を投入し、日本のウイルス対策及びコンピュータセキュリティ市場に参入し

ています。また、近年ではM&Aや新規参入により他業種からのセキュリティ市場への参入なども国内外問わず活発となっており、こうした海外の新しい競合企業も日本市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社グループはそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社グループの事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社グループ全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

8. 将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社グループは事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社グループは企業買収の経験が浅く、将来当社グループが企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

9. ハッカーやクラッカーによる当社グループのシステムへの不正侵入により、当社グループの信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品及びサービスを提供している会社として、当社グループはネットワークに不正に侵入、攻撃、データ搾取、改竄破壊などを行う者によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。例えば当社グループのシステムに侵入してウイルスを拡散させたり、ソースコードなどの技術情報や、顧客や社員の個人情報などを搾取・流出させたり、当社ホームページの情報改竄などがあった場合、これらの行為によって当社グループの信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出及び当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。また信用回復するまでの間、事業が停滞するなど重大な影響を与える可能性があります。

10. 当社グループ関係者による情報漏洩リスクについて

当社グループでは業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術情報や個人情報などを当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用される可能性等があります。このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループに対して、訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼすほか、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生すること等、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

11. 当社グループが新たに提供するウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品及びサービスにおける新しいリスクについて

当社グループの各種セキュリティ製品は、通常のメール、サイト、またはプログラム等を「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」として誤認する可能性があります。反対に、時としてこれらを検知できない可能性もあります。とりわけこれら悪質なメール、サイト、またはプログラム等は、

同対策製品を回避するようデザインや工夫がなされており、通常のメール、サイト、またはプログラム等との違いを判別しにくいものとなっております。上記のような当社グループ製品により通常のメール、サイト、またはプログラム等をブロックされている企業または団体により、当社グループがそれらを「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてそれらの誤認は、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性があります。

加えて、新たに提供する製品やサービスは事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥などにより顧客に損害を与える可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があります。そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発及び提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

13. 当社グループの各種製品及びサービスの販売業者が当社グループ製品及びサービスの販売に注力しない可能性並びに販売業者からの返品が発生する可能性について

当社グループの各種製品及びサービスの多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っています。当社グループは中間販売業者に対し、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社グループの競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

14. 当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が悪化した場合、その状態によっては当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

15. 企業ユーザによる当社グループの各種製品やサービス購入キャンセル、購入延期による影響について

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

17. 当社グループの人材の流動性や労働市場の変動が当社グループに与える影響について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は各社とも技術革新を支える重要な課題となっております。

現在、当社グループの従業員の過半は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があります。そして他社との人材の争奪戦なども当社グループの人件費に影響を与える可能性があります。更に当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。

また、これらの要因によるコスト増は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

18. 当社グループの主要な技術者を含む人材の流出が当社グループに与える影響について

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界は市場競争が激化しており、当社グループにおいて主要な技術者並びに人材が流出する可能性もあります。当社グループでは全ての従業員との間で機密保持及び競業避止目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術や戦略などの重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。そのような場合には当社の競争力に影響をきたす可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

19. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社グループの四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社グループ主要活動地域の景気変動などの外部環境

20. 為替変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨など日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社グループは資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

21. 金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

22. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社グループでは従業員及び業務委託先との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社グループの高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

23. 当社グループ製品及びサービス利用者からの提訴や製品回収の可能性について

当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社グループ製品及びサービスのユーザが当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合や、当社グループの製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。更に、ユーザが当社グループのストレージサービスを使用していたことにより、システムトラブルなどの理由で情報消失などの被害を受けた場合も、当該ユーザから損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等により当社グループのユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

24. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの役員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

25. 電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどによる影響について

当社グループの事業は、電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどにより多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響が出ました。或いはインフルエンザやSARSなどの生物ウイルスの蔓延などによって、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性もあります。今後、同様の事態が起これば、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害による事業への影響も考えられます。将来の大地震などの自然災害による当社グループの設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じても、被害を限定させることは出来ない可能性があります。

更に生物ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスクなどは、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

26. 当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成28年12月30日現在の東京証券取引所の当社株価終値は4,155円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

27. 当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米地域の子会社と、関連会社としてモバイルデバイスプラットフォームサービスプロバイダであるGeneral Mobile Corporation等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

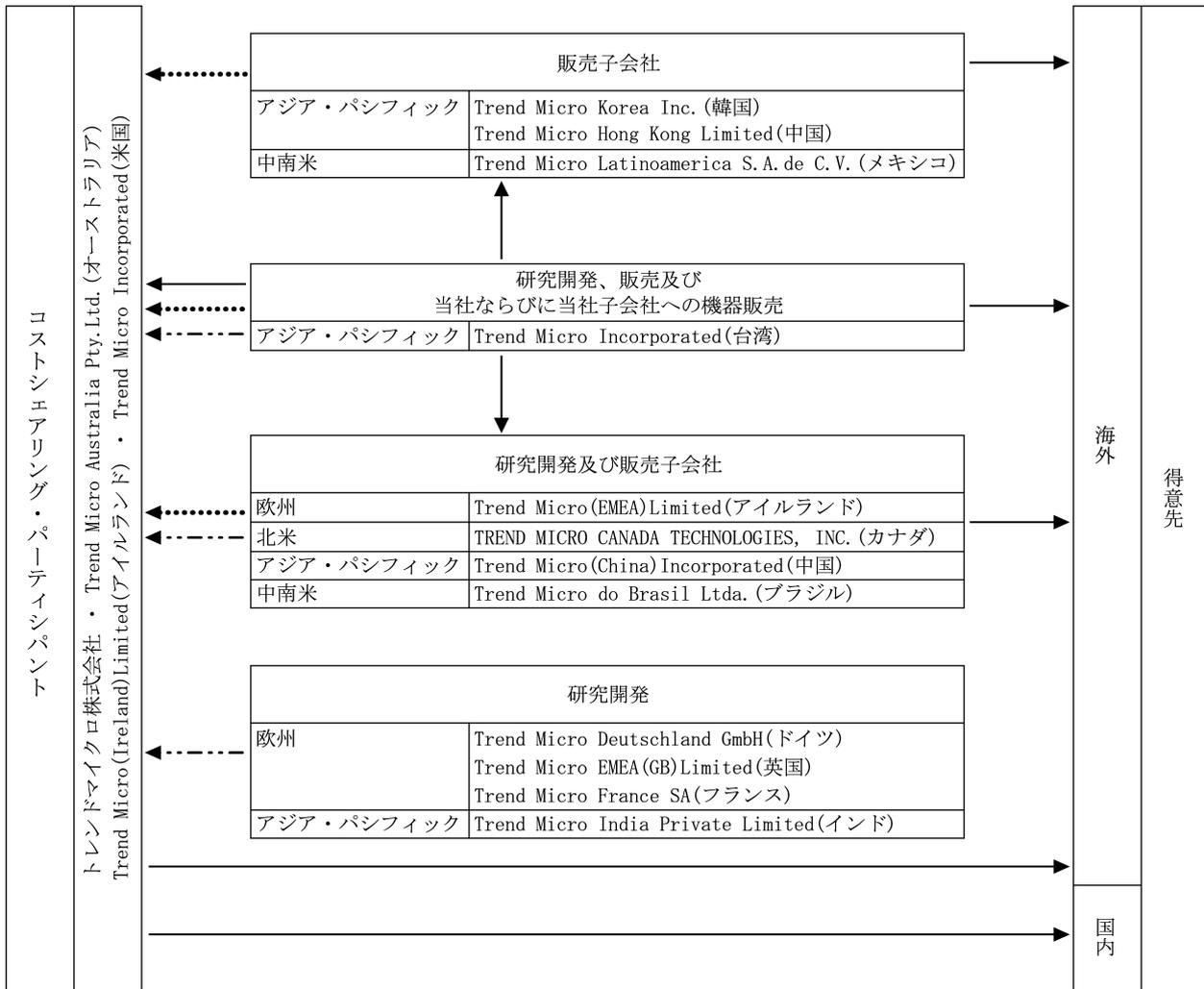
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro EMEA (GB) Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro India Private Limited (インド) Trend Micro(China)Incorporated(中国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
	販売	日本
北米		Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
欧州		Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
アジア・パシフィック		Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc. (韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国)
中南米		Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
業務支援		欧州
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V. (メキシコ)

事業の系統図は以下の通りであります。



- ▶ 製品の流れ
-▶ ロイヤリティ
- - - -▶ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

モバイルデバイスプラットフォームおよびモバイルインターネットサービスにおけるトータルソリューションを提供するGeneral Mobile Corporationにより、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

Our Mission: Defend against threats that would impact user's digital life or IT infrastructure.

私たちのミッション：お客様のデジタルライフやITインフラを脅威から守る

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人及び企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとして世界的インフラとなって久しくなります。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の増加

においては企業がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングをはじめとする世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、標的型攻撃をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

第三者リサーチ機関の調べによると、当社グループが属するサイバーセキュリティ市場における2016年から2020年の年間平均成長率は8.3%と予想されております(2016年10月)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回れることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグがみられないこと、事業環境や技術の変化が激しく、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では30%程度の連結売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータ及びインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の一部となって久しくなります。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoT並びにAIと呼ばれる人工知能を活用する技術のもと、スマート家電やスマートカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したことで、すべての環境に適する単一なセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、実用期に入ったクラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしています。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、様々な機器がインターネットに繋がることで、取扱いに注意を要する情報も増加しており、便利さと引き換えに情報セキュリティの重要性は今後も益々増大します。

当社グループはクラウド型の技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network」(以下、SPN)を通じたセキュリティソリューションをコアに、伝統的技術とAI技術を融合させたエンドポイントセキュリティや、TippingPointの事業買収により新たに加わったネットワークレベルでのセキュリティ技術を用いて、引き続き止まない標的型攻撃など複雑な攻撃に対する防御、そして今後益々需要が高まるクラウドコンピューティング、並びにIoT時代に対応したセキュリティソリューションなどを提供して参ります。また、デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく、パートナー企業と共に、真のデジタル化に対応する情報セキュリティソリューションを一層強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するコンピュータセキュリティ業界には、既存セキュリティベンダの他、他業種からのM&Aや新規参入なども国内外問わず活発となっており、当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。

当社グループは、このような競争の激化に対応し、また日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく幅広い技術の強化を図る目的のもと、これまでいくつかの企業買収を行ってまいりました。これら買収企業の技術も併せ有機的に結合し、当社グループは他社に先駆け、クラウド型の技術基盤SPNをコアとし、様々な脅威を相関分析してクラウドからセキュリティを実現する各種製品及びサービスの提供をいたしております。

さらに今期、米国Hewlett-Packard CompanyからハイパフォーマンスなIPS及びネットワーク関連セキュリティソリューション技術を持つTippingPoint事業部門を譲り受けました。それらの技術と知見を、SPNをはじめとした当社グループの既存技術と融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスが提供可能となります。

当社グループのビジョンでもある「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」を実現するために、セキュリティの専門家「スレット ディフェンス エキスパート」として、最先端のセキュリティ技術を開発し、お客様の環境を守る最適なソリューションを提供し、もって安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,838	84,509
受取手形及び売掛金	30,258	35,845
有価証券	71,914	50,154
たな卸資産	※1 810	※1 1,711
繰延税金資産	15,635	15,359
その他	9,319	7,744
貸倒引当金	△289	△293
流動資産合計	201,488	195,031
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※2 4,516	※2 4,076
その他（純額）	※2 1,271	※2 2,475
有形固定資産合計	5,788	6,551
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	9,161
のれん	238	18,356
その他	711	15,019
無形固定資産合計	8,209	42,537
投資その他の資産		
投資有価証券	61,010	48,589
関係会社株式	1,794	2,136
繰延税金資産	10,731	12,161
その他	1,496	1,529
投資その他の資産合計	75,033	64,416
固定資産合計	89,032	113,506
資産合計	290,520	308,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	893
未払金	5,494	5,301
未払費用	4,625	5,368
未払法人税等	5,142	3,649
賞与引当金	1,476	3,557
返品調整引当金	702	742
短期繰延収益	69,132	76,326
その他	7,405	5,853
流動負債合計	94,539	101,694
固定負債		
長期繰延収益	30,113	34,071
退職給付に係る負債	4,280	4,657
その他	1,893	1,642
固定負債合計	36,287	40,371
負債合計	130,826	142,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,431	22,581
利益剰余金	124,857	134,448
自己株式	△10,326	△10,335
株主資本合計	155,348	165,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	△211
為替換算調整勘定	3,001	688
退職給付に係る調整累計額	△576	△696
その他の包括利益累計額合計	2,659	△219
新株予約権	1,681	1,605
非支配株主持分	3	4
純資産合計	159,693	166,471
負債純資産合計	290,520	308,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	124,317	131,936
売上原価	21,272	23,040
売上総利益	103,045	108,895
販売費及び一般管理費	※1, ※2 72,069	※1, ※2 74,535
営業利益	30,976	34,360
営業外収益		
受取利息	1,506	1,252
有価証券売却益	1,725	167
持分法による投資利益	61	390
為替差益	22	—
その他	242	186
営業外収益合計	3,559	1,996
営業外費用		
支払利息	5	6
有価証券売却損	22	270
為替差損	—	183
投資有価証券評価損	121	140
固定資産除却損	240	400
その他	73	216
営業外費用合計	463	1,218
経常利益	34,071	35,138
特別利益		
新株予約権戻入益	34	26
関係会社株式売却益	—	554
事業譲渡益	475	—
特別利益合計	510	580
特別損失		
持分変動損失	544	—
特別損失合計	544	—
税金等調整前当期純利益	34,037	35,719
法人税、住民税及び事業税	12,262	12,146
法人税等調整額	338	△1,080
法人税等合計	12,601	11,066
当期純利益	21,435	24,652
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	21,435	24,651

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	21,435	24,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008	△445
為替換算調整勘定	△3,884	△2,264
退職給付に係る調整額	173	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	204	△48
その他の包括利益合計	※1 △5,514	※1 △2,879
包括利益	15,920	21,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,921	21,773
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	21,993	118,955	△16,986	142,349
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	21,993	119,050	△16,986	142,444
当期変動額					
剰余金の配当			△15,629		△15,629
親会社株主に帰属する当期純利益			21,435		21,435
自己株式の処分		437		6,660	7,097
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	437	5,806	6,660	12,904
当期末残高	18,386	22,431	124,857	△10,326	155,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,242	6,681	△749	8,174	2,559	11	153,094
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	6,681	△749	8,174	2,559	11	153,189
当期変動額							
剰余金の配当							△15,629
親会社株主に帰属する当期純利益							21,435
自己株式の処分							7,097
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,008	△3,679	173	△5,514	△878	△7	△6,400
当期変動額合計	△2,008	△3,679	173	△5,514	△878	△7	6,504
当期末残高	234	3,001	△576	2,659	1,681	3	159,693

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	22,431	124,857	△10,326	155,348
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	22,431	124,857	△10,326	155,348
当期変動額					
剰余金の配当			△15,060		△15,060
親会社株主に帰属する当期純利益			24,651		24,651
自己株式の処分		150		2,958	3,108
自己株式の取得				△2,967	△2,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	150	9,591	△9	9,732
当期末残高	18,386	22,581	134,448	△10,335	165,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	234	3,001	△576	2,659	1,681	3	159,693
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	234	3,001	△576	2,659	1,681	3	159,693
当期変動額							
剰余金の配当							△15,060
親会社株主に帰属する当期純利益							24,651
自己株式の処分							3,108
自己株式の取得							△2,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△445	△2,312	△120	△2,878	△76	0	△2,954
当期変動額合計	△445	△2,312	△120	△2,878	△76	0	6,777
当期末残高	△211	688	△696	△219	1,605	4	166,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,037	35,719
減価償却費	7,756	7,445
株式報酬費用	724	646
新株予約権戻入益	△34	△26
のれん償却額	498	3,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	50	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	431
受取利息	△1,506	△1,252
支払利息	5	6
有価証券売却損益 (△は益)	△1,703	103
固定資産除却損	240	400
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△390
持分変動損益 (△は益)	544	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	140
事業譲渡益	△475	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,080	△6,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	△880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	339
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	848	656
繰延収益の増減額 (△は減少)	3,514	12,288
自社株連動型報酬 (△は減少)	1,934	△1,534
その他	30	△5,257
小計	41,210	45,754
利息及び配当金の受取額	2,306	1,986
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△13,021	△14,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,490	33,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,139	△56
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△117,533	△20,908
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	123,206	71,186
有形固定資産の取得による支出	△3,530	△2,986
無形固定資産の取得による支出	△4,857	△6,029
事業譲受による支出	—	※2 △28,808
関係会社株式の取得による支出	△1,100	—
関係会社株式の売却による収入	—	528
事業譲渡による収入	748	—
事業譲受にかかる前払支出	△3,046	—
その他	46	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	12,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,967
自己株式の処分による収入	5,530	2,411
配当金の支払額	△14,839	△14,494
その他	△11	—

財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,321	△15,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,226	311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,015	31,697
現金及び現金同等物の期首残高	58,662	70,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,678	※1 102,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

Trend Micro Inc.

Trend Micro Incorporated

Trend Micro Australia Pty. Ltd.

Trend Micro (EMEA) Limited

Trend Micro DMCC LLC 及びSoocii Co., Limitedを新規設立し、連結の範囲に含めております。
また連結子会社であったAffirm Trust LLCについては、保有する全株式を譲渡したことにより、
連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

Broadweb Corporation (ブルネイ)

Itech Technology Limited (ブルネイ)

Broadweb Corporation (セーシェル共和国)

Broadweb Corporation (中国)

Itech Technology Limited (中国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

General Mobile Corporation (英国領ケイマン諸島)

Anome Incorporated (サモア独立国)

AsiaInfo Security Limited (英国領ヴァージン諸島)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Broadweb Corporation (ブルネイ) 他 4社の非連結子会社全 5社

持分法を適用しない理由

非連結子会社 5社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社は定率法（ただし平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

主として2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,481百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,474百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
製品	746百万円	1,315百万円
原材料	30百万円	309百万円
貯蔵品	33百万円	86百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	18,754百万円	19,538百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	8,394百万円	7,154百万円
従業員給料	35,343百万円	33,361百万円
賞与引当金繰入額	1,138百万円	2,717百万円

※2 研究開発費に係る注記

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

研究開発費の総額は3,774百万円であり、一般管理費に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

研究開発費の総額は5,270百万円であり、一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,468百万円	△643百万円
組替調整額	△1,643 "	△7 "
税効果調整前	△3,111百万円	△651百万円
税効果額	1,103 "	205 "
その他有価証券評価差額金	△2,008百万円	△445百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,863百万円	△2,264百万円
組替調整額	△20 "	- "
税効果調整前	△3,884百万円	△2,264百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	△3,884百万円	△2,264百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	65百万円	△238百万円
組替調整額	172 "	40 "
税効果調整前	237百万円	△198百万円
税効果額	△64 "	77 "
退職給付に係る調整額	173百万円	△120百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	204百万円	△48百万円
その他の包括利益合計	△5,514百万円	△2,879百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	-	-	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,557,124	-	2,178,900	3,378,224

(変動事由の概要)

自己株式の減少2,178,900株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,681

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	15,629百万円	116円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,060百万円	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	—	—	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	3,378,224	732,450	959,800	3,150,874

(変動事由の概要)

自己株式の増加 732,400株は、市場買い付けによる取得数であり、50株は単元未満株式の買取による取得数であります。

自己株式の減少 959,800株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,605

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	15,060百万円	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,337百万円	141円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	73,838百万円	84,509百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,160	△3,134
有価証券勘定に含まれる短期投資	—	21,000
現金及び現金同等物	70,678百万円	102,375百万円

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	57百万円
固定資産	15,467
流動負債	△3,620
固定負債	△1,455
のれん	21,406
事業譲受の取得価額	31,854
前連結会計年度における事業譲受にかかる前払支出	△3,046
差引：事業譲受による支出	28,808

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券			
	(1)国債・地方債等	17,057	17,260	202
	(2)社債	14,804	15,218	414
	(3)その他	22,249	22,372	122
	その他	14,710	14,799	88
	小計	68,821	69,650	828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182	182	—
	債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	30,333	29,990	△343
	(3)その他	18,210	18,066	△144
	その他	15,035	15,034	△0
	小計	63,761	63,274	△487
合計		132,583	132,925	341

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券			
	(1)国債・地方債等	12,024	12,058	34
	(2)社債	7,591	7,751	159
	(3)その他	12,542	12,603	61
	その他	60	64	3
	小計	32,219	32,478	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33	33	—
	債券			
	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	19,905	19,560	△345
	(3)その他	25,176	24,958	△218
	その他	21,718	21,713	△4
	小計	66,834	66,265	△568
合計		99,053	98,743	△309

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	53,401	1,646	22
その他	69,805	79	—
合計	123,206	1,725	22

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	40,986	130	268
その他	30,199	37	2
合計	71,186	167	270

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しております。
当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損140百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社は積立型の確定給付年金制度または確定拠出型年金制度を採用しております。一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月1日に同基金を脱退しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	4,493		4,546
会計方針の変更による累積的影響額	△147		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,345		4,546	
勤務費用	419		408	
利息費用	70		65	
数理計算上の差異の発生額	△38		244	
退職給付の支払額	△184		△180	
その他	△66		△120	
退職給付債務の期末残高	4,546		4,965	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	年金資産の期首残高	311		312
期待運用収益	6		5	
数理計算上の差異の発生額	1		△4	
事業主からの拠出額	68		45	
退職給付の支払額	△64		△7	
その他	△10		△2	
年金資産の期末残高	312		348	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	43		46
退職給付費用	13		12	
退職給付の支払額	△4		△11	
その他	△4		△5	
退職給付に係る負債の期末残高	46		41	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,806	1,858
年金資産	△312	△348
	1,494	1,510
非積立型制度の退職給付債務	2,786	3,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280	4,657
退職給付に係る負債	4,280	4,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,280	4,657

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	419	408
利息費用	70	65
期待運用収益	△6	△5
数理計算上の差異の費用処理額	172	36
簡便法で計算した退職給付費用	13	12
その他	1	△72
確定給付制度に係る退職給付費用	671	445

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	237	198
合計	237	198

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	667	865
合計	667	865

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	2.03 %	1.97 %
現金及び預金	97.97 %	98.03 %
合計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する

多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.9 - 4.8 %	0.5 - 5.1 %
長期期待運用収益率	2.0 - 4.8 %	1.9 - 4.8 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度843百万円、当連結会計年度1,091百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度128百万円、当連結会計年度83百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	299,860	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	268,707	—
差引額	31,153	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.51%（平成27年12月31日現在）

当連結会計年度 1%（平成28年12月31日現在）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
別途積立金	24,963	—
当年度剰余金	6,190	—
差引額	31,153	—

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称 Hewlett-Packard Company

取得した事業の内容 次世代侵入防止システムおよびネットワーク関連セキュリティソリューション

(2) 企業結合を行った主な理由

次世代IPSであるNGIPS(次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Prevention System)およびネットワーク関連セキュリティソリューションを提供するHewlett-Packard CompanyのTippingPoint事業部門を譲り受け、同事業部門のセキュリティチームおよびセキュリティ脅威に関する知見の集合体である

Digital Vaccine Labs(DVLABS)による先進的なセキュリティフィルターを用いた“ゼロデイアタック”(プログラムの脆弱性が発見されてからその修正プログラムが提供されるまでの間に行われる攻撃)に対する防御技術をはじめとするこれらの技術・知見を、当社グループの技術基盤である「Trend Micro Smart Protection Network」と融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスを提供できるようにするため。

(3)企業結合日

平成28年3月8日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5)結合後企業の名称

Trend Micro Incorporated(米国)

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社米国子会社による現金を対価とする資産の取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月8日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,854百万円
取得原価		31,854百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 381百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

21,406百万円

(2)発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	57百万円
固定資産	15,467 〃
資産合計	15,524 〃
流動負債	3,620 〃
固定負債	1,455 〃
負債合計	5,076 〃

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	1,369百万円
営業利益	△1,138 〃
経常利益	△1,138 〃
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,137 〃

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,599	29,325	21,151	17,913	3,327	124,317	—	124,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	806	3,085	2,080	19,861	18	25,851	△25,851	—
計	53,405	32,411	23,231	37,774	3,346	150,169	△25,851	124,317
セグメント利益	17,253	6,959	3,386	2,404	985	30,989	△13	30,976
セグメント資産	163,359	58,072	41,748	35,557	7,839	306,578	△16,057	290,520
その他の項目								
減価償却費	3,034	2,849	1,036	1,104	19	8,045	△288	7,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,126	3,293	1,113	930	94	8,558	—	8,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△13百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△16,057百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△288百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,179	34,853	21,490	15,891	3,522	131,936	—	131,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	3,817	3,944	20,216	78	28,116	△28,116	—
計	56,239	38,670	25,434	36,107	3,600	160,053	△28,116	131,936
セグメント利益	18,716	6,408	4,140	3,755	1,118	34,139	220	34,360
セグメント資産	164,232	97,918	48,352	40,503	9,735	360,743	△52,205	308,537
その他の項目								
減価償却費	2,514	3,402	888	898	21	7,725	△279	7,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,964	2,917	1,329	1,208	10	9,430	—	9,430

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額220百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△52,205百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△279百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
52,336	29,664	24,047	14,935	3,334	124,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
北米のうち、米国は29,508百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
664	2,951	640	1,442	89	5,788

(注) 北米のうち米国は2,770百万円、アジア・パシフィックのうち中国は518百万円、台湾は804百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	18,783	日本
Ingram Micro Inc.	13,627	北米、欧州、中南米 アジア・パシフィック

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
55,916	32,952	22,586	16,846	3,634	131,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
北米のうち、米国は32,538百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
615	3,645	568	1,642	80	6,551

(注) 北米のうち米国は3,480百万円、アジア・パシフィックのうち中国は579百万円、台湾は750百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	15,139	日本
Ingram Micro Inc.	14,396	北米、欧州、中南米 アジア・パシフィック

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	73	396	15	12	—	498	—	498
当期末残高	105	81	21	29	—	238	—	238

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	87	3,192	238	196	30	3,745	—	3,745
当期末残高	155	15,875	1,226	946	153	18,356	—	18,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,154.06 円	1,202.12 円
1株当たり当期純利益金額	157.71 円	179.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.35 円	178.80 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,435	24,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,435	24,651
普通株式の期中平均株式数(株)	135,915,661	137,235,128
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,186,502	636,006
(うち新株予約権(株))	(1,186,502)	(636,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	第33回新株予約権 350,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,693	166,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,685	1,609
(うち新株予約権(百万円))	(1,681)	(1,605)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,008	164,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	136,914,780	137,142,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,799	26,910
売掛金	10,371	11,573
有価証券	61,640	29,610
製品	161	298
原材料	22	302
貯蔵品	33	86
前払費用	137	209
繰延税金資産	12,483	12,123
関係会社短期貸付金	—	17,578
未収入金	4,630	7,355
その他	333	1,002
流動資産合計	121,614	107,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	870	882
減価償却累計額	△592	△638
建物(純額)	278	244
工具、器具及び備品	1,387	1,286
減価償却累計額	△1,002	△914
工具、器具及び備品(純額)	385	371
有形固定資産合計	664	615
無形固定資産		
ソフトウェア	2,355	2,152
ソフトウェア仮勘定	1,154	1,857
のれん	105	155
その他	269	318
無形固定資産合計	3,885	4,483
投資その他の資産		
投資有価証券	24,960	31,945
関係会社株式	3,250	3,250
関係会社長期貸付金	—	7,031
敷金	498	524
会員権	4	4
繰延税金資産	8,132	8,314
投資損失引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	36,770	50,996
固定資産合計	41,320	56,095
資産合計	162,934	163,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182	233
未払金	11,923	14,263
未払費用	12	15
未払法人税等	4,200	2,753
未払消費税等	1,007	807
預り金	293	236
賞与引当金	74	207
返品調整引当金	480	539
短期繰延収益	34,167	35,379
その他	769	1,006
流動負債合計	53,113	55,443
固定負債		
長期繰延収益	19,755	20,930
長期末払金	2	2
退職給付引当金	2,735	2,930
その他	99	85
固定負債合計	22,593	23,949
負債合計	75,706	79,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金		
資本準備金	21,108	21,108
その他資本剰余金	1,322	1,472
資本剰余金合計	22,431	22,581
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,725	51,698
利益剰余金合計	54,746	51,719
自己株式	△10,326	△10,335
株主資本合計	85,238	82,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	△203
評価・換算差額等合計	308	△203
新株予約権	1,681	1,605
純資産合計	87,228	83,754
負債純資産合計	162,934	163,147

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	52,591	56,217
ロイヤリティー収入	814	22
売上高合計	53,405	56,239
売上原価	11,455	12,606
売上総利益	41,950	43,633
販売費及び一般管理費	25,142	25,846
営業利益	16,808	17,786
営業外収益		
関係会社貸付金利息	—	756
受取利息	31	1
有価証券利息	432	218
為替差益	—	36
有価証券売却益	1,722	167
その他	92	182
営業外収益合計	2,277	1,363
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	93
有価証券売却損	22	270
為替差損	486	—
固定資産除却損	132	222
その他	28	32
営業外費用合計	669	619
経常利益	18,416	18,530
特別利益		
関係会社株式売却益	—	298
新株予約権戻入益	28	21
特別利益合計	28	319
税引前当期純利益	18,445	18,849
法人税、住民税及び事業税	7,725	6,345
法人税等調整額	738	470
法人税等合計	8,464	6,816
当期純利益	9,981	12,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,386	21,108	884	21,993	20	60,278	60,299
会計方針の変更による累積的影響額						95	95
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	21,108	884	21,993	20	60,373	60,394
当期変動額							
剰余金の配当						△15,629	△15,629
当期純利益						9,981	9,981
自己株式の処分			437	437			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	437	437	—	△5,647	△5,647
当期末残高	18,386	21,108	1,322	22,431	20	54,725	54,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,986	83,692	2,181	2,181	2,559	88,434
会計方針の変更による累積的影響額		95				95
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,986	83,788	2,181	2,181	2,559	88,529
当期変動額						
剰余金の配当		△15,629				△15,629
当期純利益		9,981				9,981
自己株式の処分	6,660	7,097				7,097
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,873	△1,873	△878	△2,751
当期変動額合計	6,660	1,450	△1,873	△1,873	△878	△1,301
当期末残高	△10,326	85,238	308	308	1,681	87,228

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,386	21,108	1,322	22,431	20	54,725	54,746
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,386	21,108	1,322	22,431	20	54,725	54,746
当期変動額							
剰余金の配当						△15,060	△15,060
当期純利益						12,033	12,033
自己株式の処分			150	150			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	150	150	—	△3,027	△3,027
当期末残高	18,386	21,108	1,472	22,581	20	51,698	51,719

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,326	85,238	308	308	1,681	87,228
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,326	85,238	308	308	1,681	87,228
当期変動額						
剰余金の配当		△15,060				△15,060
当期純利益		12,033				12,033
自己株式の処分	2,958	3,108				3,108
自己株式の取得	△2,967	△2,967				△2,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△511	△511	△76	△588
当期変動額合計	△9	△2,886	△511	△511	△76	△3,474
当期末残高	△10,335	82,352	△203	△203	1,605	83,754

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年3月28日付予定）

新任取締役候補

取締役 古賀哲夫（現 株式会社ヒト・コミュニケーションズ社外取締役

現 株式会社朝日ネット社外取締役）

（注）古賀哲夫氏は社外取締役候補者であります。